

# 第48回関西財界セミナー 関西が時代を拓く～機に臨み、変に応ずる～

2月4日・5日、国立京都国際会館に555名の参加者を得て開催した「第48回関西財界セミナー」(関西経済連合会・関西経済同友会共催)。  
今回のメインテーマは「関西が時代を拓く～機に臨み、変に応ずる～」。7つの分科会を中心に、環境、日本の外交力、国と地方のあり方、インフラ整備、産業の成長・企業経営戦略、雇用のあり方など、冬の京都で熱い議論が繰り広げられた。



## 関西・日本の成長戦略を探る

地球温暖化問題の枠組み構築、“G8からG20へ”が象徴する多極化など、世界は大転換期を迎えている。そして昨年、わが国では政権交代が実現した。

このようななか、開催された関西財界セミナーでは、新政権への期待や意見が語られた。また、関西・日本はいかに行動すべきかといった視点から忌憚のない議論が行われ、「環境先進地域・関西」「アジアとの共生」をはじめ、さまざまな観点から成長の方向性を見いだそうとする意見が数多く提案された。

## 各人の知恵を結集し、困難な課題に 凜として立ち向かう関西に

下妻博・関経連会長による主催者問題提起のタイトルは「次代の日本のカタチを考える」。

「世界第3位の経済大国が現実のものとなる日本を閉塞感が覆っている。人口減少や財政の自由度の喪失、デフレトレンドに手をこまねくだけだった、リーダーシップの欠如が元凶ではないか」と指摘。その上で、「経済、財政、外交、教育、社会保障など、次代の日本のカタチを模索せねばならない」とし、「主要国は産業構造を転換している。新興国との競争も甘くはない。日本もターゲットと



する分野に資源を総動員するとともに、地方分権により行政システムをダイナミックに

変えていくべき」と提案した。一方で「アジアを内需として取り込むにあたっては、アジアの一員として、あえて一段低い目線に立ち、共生するという視点で、アジアに豊かになってもらう姿勢が重要だ」と強調。「関西はアジアへのゲートウェイ。政府の新成長戦略を追い風に、アジアとの歴史的・

地政学的なメリットを生かしていけばよい」と聴衆に語りかけた。

最後に、「アジアは爆発的に拡大し、環境は経済のルールとなった。われわれも状況をしっかり認識し、自らを再点検し、持てる力を最大限発揮する。われわれは、これまで幾度となく厳しい状況に直面したが、そのたびごとに乗り越えてきた。今、あらためて、一人ひとりの知恵を結集し、困難な課題だからこそ、この関西が立ち向かっていくんだという凛とした気概を持って、新しい時代を切り拓いていこう」と力強く呼びかけた。

## パネル・ディスカッション

### 【鳩山政権の政策評価と今後のあり方】

**高野氏**：普天間問題は、グアム移転・基地の維持のいずれにしても、税金が何千億円も投入される以上、「どれだけの抑止が必要か」といった説明を米国から受ける権利が日本国民にはある。

**水越氏**：戦後、日本が安全保障を米国に依存し、莫大な利益を享受してきたことを考えれば、米軍部隊の日本常駐を確固たるものにする必要がある。民主党のマニフェストは、旧政権の政策の批判に重点を置くあまり現実離れのものとなる危険性があり、国富の流出、産業の海外流出などを招くリスクが大きい。

**嘉田氏**：民主党勝利の背景には、国民の経済・雇用への不安、子育て・医療・年金等に対する不安、地球環境への不安などがある。民主党のマニフェストはこれらの不安を政策に反映し大きな方向性を示した点で評価できるが、その



実現には時間と忍耐が必要だろう。

### 【関西の活性化策】

**水越氏**：土地の代替である床面積の供給を拡大するために、都市部における容積率、建ぺい率等の大幅規制緩和が必要だ。また、良質で安価な住宅供給の促進のために、日本の技術で住宅の長寿命化、省エネ化等を実現し、あわせて税制、補助金等の整備を行うべきだ。また、「社会総がかりでの教育再生」が重要である。教育再生は10年以上のタイムスパンで、超党派で実施されなければならない。経済団体が一種のアンカーとして下支えの役割を果たすべきだ。

**嘉田氏**：関西は、水技術でアジア諸国に貢献していけるだろう。また、自然エネルギーに依存する社会への転換のなかで、関西が世界でリーダーシップをとることは可能である。

**高野氏**：日本は「モノづくり資本主義」の王道を進むことで「金融資本主義」に対抗していくべきだ。21世紀を通じて世界の富の重心は西から東へ移っていく。日本は東アジアという歯車を回すことで、ユーラシア繁栄という大きなギアにしっかりくい込むことが必要だ。

議長



山中 諄  
関西経済同友会代表幹事

パネリスト



嘉田由紀子  
滋賀県知事



高野 孟  
インサイダー代表取締役兼編集長



水越浩士  
神戸商工会議所会頭、  
神戸製鋼所相談役

# 白熱した議論が展開された分科会



第1分科会議長の藤洋作・関西電力相談役(上・1日目)、大坪清・レンゴー社長(下・2日目)



第2分科会議長の岡野幸義・ダイキン工業社長兼COO(上・1日目)、藤野達夫・伊藤忠商事常務執行役員(下・2日目)

2日間にわたる討議が行われた分科会。政権交代を受け、政治・外交のあり方や新政権の政策・経済運営をテーマに議論するとともに、“環境・文化観光・ものづくりなど関西に強みがある分野をさらに発展させるには”との視点でも討議が行われた。

## 第1分科会

### 環境先進地域・関西

#### ■新たなCDMクレジットの導入

澤昭裕・21世紀政策研究所研究主幹、大鶴英嗣・パナソニック顧問からの意見発表後、「COP15をふまえた日本の対応」をテーマに議論がなされた。鳩山政権がCO<sub>2</sub>削減の方策の一つに位置づける排出量取引制度への懸念が相次いだ。二国間協定に基づき技術移転を行った際に双方にクレジットを与える新たなCDM(クリーン開発メカニズム)制度の創設を澤氏が提案し、賛同意見が多く出た。

また、低炭素エネルギー源としての原子力の重要性が説かれ、原子力発電所の稼働率を引き上げるべきとの認識で一致した。

#### ■パッケージの重要性

町田勝彦・シャープ会長兼CEO、竹山修身・堺市長からは“関西が環境先進地域であるために何をなすべきか”という切り口から問題提起がなされた。

関西には環境技術を持つ企業や研究機関が集積しており、高いポテンシャルを有しているという点で意見が一致した。それを先進地域と呼ばれるまでに高めるための方策として、まち全体をパッケージとしてエコシティ化することや環境と経済の共生による産業創出をはかることなど、さまざまな提案がなされた。

波多野琢磨・東洋エンジニアリング副社長からは、環境ビジネスを海外展開するための課題として、装置設計・建設から運営管理までをパッケージで提供することの重要性が指摘された。

#### ■産学・官民連携による取り組みの拡充

地域づくりにおいても国際貢献においても、それを支える人材の育成が重要であるとの発言が多く、そのためには、産学連携による環境教育を拡充すべきと主張する声もあった。

黒田篤郎・国際協力機構理事は、ODAの枠組みやPPPを活用した環境・省エネ協力案件の拡充が今後の課題であると意見発表。参加者からは、関西が強みを有する分野の海外展開促進や二国間CDMとODAを組み合わせた環境プロジェクトの推進等を官民連携のもとで進めるべきとの提案も上がった。

大坪議長は、これまで議論した一連の取り組みを国内外に発信することで、「環境先進地域・関西」が認知され、関西の魅力が高まり、情報・人材等の集積がはかれる、と議論を総括した。

## 第2分科会

### アジア・太平洋地域の

### 安定・発展に向けた日本の外交力

#### ■日本の外交・安全保障政策のあり方とは

日本の外交安全保障政策に関し、川上高司・拓殖大学海外事情研究所副所長・教授は「日本は独自の外交戦略を展開すべき」と指摘。田中克彦・山九関西エリア参与は「偏重外交は危険である」と発言するなど、それぞれ課題を提起した。中西寛・京都大学大学院法学研究科教授は「大国間の秩序構築のための枠組み作りに日本も深くか

かわっていくべきである」と主張。沖縄経済同友会の宮崎政久・宮崎法律事務所代表弁護士からは「海兵隊を沖縄に駐留させる必要性はなくなっている」との指摘がなされた。会場からは、安全保障において、守る対象やその方法について現実的に考えることの重要性を訴える意見が出るとともに、日米間には重要な問題が多々あり、普天間基地の移設問題に終始している場合ではないとの意見も出た。

岡野議長は「日米同盟が基軸であり、地域の安定こそが経済活動の基盤である。経済人も安全保障に関心を持ち、政府に意見すべきである」と一連の議論をまとめた。

### ■地域の持続可能な成長に向けて

「2010年APEC：議長国・日本の役割」と題したセッションでは、今年APECビジネス諮問委員会(ABAC)の議長を務める、相原元八郎・ABAC日本委員が意見発表。アジア太平洋地域が環境とのバランスをはかりつつ内需を拡大し、「世界経済のエンジン」としての役割も果たす必要性や、環境技術で関西が同地域に貢献することへの期待を表明した。続いて白石隆・内閣府総合科学技術会議常勤議員が「アジアの中産階級の成長を促すことが、長期的にこの地域の政治・社会的安定やマーケットの拡大につながる」と意見を述べた。

これを受け、「日米が連続してAPEC議長を務めるこの期間に環境・エネルギーなどの重要な問題に一定の方向性を出すべき」との発言がフロアから出た。また、地域経済統合、環境技術によるアジアへの貢献、知的財産権の許諾のあり方をはじめ、人材育成、技術の標準化などについて幅広い議論が行われた。

藤野議長は「今後、日本はアジア太平洋地域の安定と発展を支え、その発展を支え

られるほかに道はない」と議論を総括、分科会討議を終えた。

## 第3分科会

### 新しい政治のあり方

#### ■政策実行のスピードアップを求めて

平岡龍人・学校法人清風明育社理事長、樽床伸二・民主党大阪府総支部連合会代表、待鳥聡史・京都大学大学院法学研究科教授からの意見発表後、「新政権発足後150日を検証する」と題し、民主党政権の統治能力について議論が行われた。

官僚主導から政治主導への転換に期待が示される一方で、「政策実行のスピードが不足」との指摘や地方分権と財政再建を早急に求める声が多く聞かれた。こうした意見に対し、樽床氏は「3カ月で成果を出すことは難しい。税収見通しが甘かったことやスピード感へのご批判は受ける。今後に期待を」と発言し、理解を求めた。

地方政治のあり方をテーマにしたセッションでは、増田寛也・元総務大臣が「これからの地方分権は、行政権とともに立法権をいかに地方に移していけるかが重要」と議論の口火を切った。朝倉秀実・大阪府議会議長は、地方自治法の制約緩和、そして多様な人々が議会へ参画できる仕組みづくりの必要性を主張した。

#### ■関西広域連合の早期実現を

広域行政のあり方について、林宜嗣・関西学院大学経済学部教授は「広域行政は行政効率の達成ではなく地域再生の視点で捉えるべき。地域再生には分権改革と広域化が不可欠」とした。また、篠崎由紀子・都市生活研究所代表取締役から「政権交代は地方分権にとって大きなチャンス」との認識が示され、関西広域連合について「議



第3分科会議長の更家悠介・サラヤ社長(上・1日目)、村上仁志・住友信託銀行特別顧問(下・2日目)



第4分科会議長の上村多恵子・京南倉庫社長(上・1日目)、田中幸・阪神高速道路会長(下・2日目)

論は尽くしたので実践の時。住民にわかりやすく伝えることと、議会が議論しやすくするためのサポートが必要」と指摘した。これらの発言を受け、「まずはスタートして実績を作ることが重要」と関西広域連合の早期設立を求める声が相次いだ。

村上議長は2日間にわたる議論を「地方分権を強く推進することが不可欠。地域主権型道州制への第一歩として関西広域連合を早期に設立すべきであり、われわれは強く支援する。また、地方自治確立には、地方議会、地方行政の改革、住民参画の推進が必要である」とまとめた。

#### 第4分科会

##### 地域戦略としての インフラ整備のあり方

###### ■関西トランスポートオーソリティ構想

黒田勝彦・神戸大学名誉教授による「関西の交通・物流インフラを広域的に整備運用する『関西トランスポートオーソリティ構想』」の提案から始まった第4分科会では、関西の強み弱みを明確にした成長戦略が議論された。岡本三成・ゴールドマン・サックス証券投資銀行部門資本市場本部マネージング・ディレクターは「公的な管理主体が資金のみを債券市場に求める『レベニュー債』は新たな財源として有効」と指摘。この発言をきっかけに、公の責任と民間の役割の明確化やアセットマネジメントの必要性が議論された。

###### ■広域管理は時間軸を伴う構想を

第2セッションのテーマは「地域の競争力強化を主眼とした交通・物流ネットワークの整備」。福島伸一・関西国際空港社長による「関西の成長のためのハブ空港戦略」、小河保之・大阪府副知事の「阪神港

や高速道路の一元的な整備運用」という具体提案を受け、少子化によりインバウンド促進が共通課題となっているなかで、電子パスポートによる航空と鉄道の連携など、利用者目線の業際の運用が必要との議論が交わされた。また、広域管理は地方分権の議論の時間軸に沿って構想すべきとの意見も出た。

上村議長はこのような提案や意見をふまえ、「環境・健康・観光など新政権の政策を先取りした産業面での取り組みと、港湾・空港・道路・鉄道・物流拠点をパッケージ化した整備方策を組み合わせた成長戦略を打ち出すべき」と1日目の議論を締めくくった。

###### ■文化観光振興で関西がなすべきこと

関西広域によるインバウンドの推進について討議された2日目。横川浩・大阪ガス副社長執行役員が「関西のポテンシャルを生かした国際観光戦略」について語った後、橋爪紳也・大阪府立大学21世紀科学研究機構教授が「創造的都市インフラ整備の必要性－文化観光産業振興によるアーバン・ニューディール」と題した意見発表を行った。

分科会での討議を終えるにあたり、田中議長は「各都市の魅力をつなぎ、広域観光文化圏として関西ブランドに見える化し、ストーリーを持たせて発信する。関西の文化観光振興を考える勝手連を作ってみてはどうか」と提案した。

#### 第5分科会

##### 経済政策のあり方と 関西の産業成長戦略

###### ■現政権の経済運営と改革のあり方

樋浩一・ニッセイ基礎研究所経済調査



第5分科会議長の筑紫勝彦・サントリーホールディングス常務執行役員関西担当(上・1日目)、大竹伸一・西日本電信電話社長(下・2日目)

部長は、子ども手当に代表される恒久的な制度変更は財政赤字を拡大するとの懸念を示した。また、久保田勇夫・西日本シティ銀行頭取からは、景気低迷のマイナス要因は、現政権の経済政策の不透明さにあり、統一した政策を示すべきであるとの指摘があった。

議論を通じ、「成長戦略」「財政再建」「社会保障制度の構築」をセットで進めるべきであり、政治家・企業・国民・マスコミ等すべてが参加した政策論議を進めていく必要があるとの認識が共有された。

### ■日本の成長戦略

手代木功・塩野義製薬社長は、製薬などの知的財産に根差した産業を、日本の成長産業として集中的にサポートしていくべきであると述べた。森修一・住友商事専務執行役員関西ブロック長は、環境やインフラなどの分野で、新興国の需要を取り込むことが必要であるとの見解を示した。

参加者からは、規制改革については、保育をはじめ、依然として改革を進めるべき分野があり、地方への権限移譲も行っていくべきとの意見や、FTAやEPAの締結を進めるために、国がプランを明確に示し、戦略的に取り組んでいくべきなどの意見が相次いだ。

### ■関西の産業成長戦略はどうあるべきか

今仲行一・オムロン執行役員常務技術本部長は、地域産業が発展するためには、すべての人がビジョンを共有する「地域ビジョン共有型モデル」を構築する必要があると提案。一方、村沢義久・東京大学サステイナビリティ学連携研究機構特任教授は、電気自動車やソーラーの活用で、関西から「燃やさない文明」を発信していくべきだと訴えた。

議論では、組込みソフト産業の振興など、これまでの関西財界セミナーでの提案に基づいて取り組まれている事業例が紹介され、今後も具体的なアクションを起こしていくべきであるとの認識で一致した。

## 第6分科会

### 企業の経営戦略

#### ■経済危機下の経営戦略

奥正之・三井住友銀行頭取は、危機への対応について「日常の情報収集やリスク感覚をベースに先を読む想像力の養成が重要である」と指摘。鈴木博之・丸一鋼管社長は、過去の経済危機や不況を通じて同社の強固な経営基盤を築くことができたこと自らの経験を紹介した。

会場からも、逆境の時こそ構造改革のチャンス、利益確保などの短期的な対策とともに新たな成長への布石を打つべきである、との前向きな意見が多数出された。

#### ■中期的な成長に向けた経営戦略

##### (企業成長を制約する諸課題)

企業の中期的な成長には「強い企業体質」「一層のグローバル化」「次世代を見据えた研究開発」への取り組みが不可欠と訴えた松本正義・住友電気工業社長。参加者からは、海外展開には経営や生産を含め徹底した現地化が必須だが、その一方で国内活性化のためにも先端技術の開発による産業創出が必要との声が聞かれた。

IFRS(国際会計基準)については、平松一夫・関西学院大学商学部教授が「わが国も採用の姿勢を早く明らかにして意見を基準に反映させていく必要がある」と問題提起。フロアからも、グローバル競争下ではIFRSへの対応は必須であり、国に



第6分科会議長の小椋昭夫・バンドー化学会長(上・1日目)、長島徹・帝人会長(下・2日目)



第7分科会議長の堀場厚・堀場製作所会長兼社長(上・1日目)、山田隆哉・ダイハツ工業顧問(下・2日目)

方針の速やかな決定とコスト減への提言をすべきとの意見が出された。また、企業の競争力強化に向けて、法人税引き下げや移転価格税制の整備等についても提言し続けるべきとの共通認識を得た。

### ■アジア市場の対ボリュームゾーン戦略

韓国サムスン電子で開発経験のある吉川良三・東京大学大学院特任研究員は「競争力強化のため、日本企業は技術をオープンにし、標準化を進めるべき」と指摘。清水春生・エクセディ社長は、自社のインドでの事業展開について紹介した。議論では、アジア市場のボリュームゾーンへの対応には、進出先の規制や習慣に合わせた適正なスペック設定が重要との意見が出た。国に対しては環境・観光分野での官民一体の取り組みやEPA・FTAの推進、税制面での支援を求める声が上がった。

## 第7分科会

### これからの人材戦略と雇用のあり方

#### ■企業内教育の必要性和

##### 期待するグローバル人材像

最近の若者には社会人としての基礎的な力や挑戦する意欲、職業観を十分持たない者が増えているのではないかという認識から、各社、企業内教育に注力しているとの事例紹介が相次いだ。

グローバル人材については、岡村真彦・三井物産常務執行役員関西支社長から「異文化を許容し、信頼関係の構築、新しいものを生み出す力」、藤森義明・日本GE社長兼CEOからは「広い視点から判断し変革を遂げる力」が必要との発言があった。また、グローバル化において期待されるはずの帰国子女が社会で活躍しきれていない現状を問題視する意見も出された。

## 特別講演

### 「イノベーションと起業家精神のあり方」

駐日米国大使 ジョン・V・ルース氏

#### 講演

駐日大使として赴任するまで、米国シリコンバレーで法律事務所を経営し、顧客であるベンチャー企業の育成・グローバル化に携わってきた。シリコンバレーでの長年の経験を通じ、持続的な雇用をもたらす経済成長を促す力を持つ「イノベーション(技術革新)」と「起業家精神」は非常に大切な世界共通のコンセプトであると考えている。

シリコンバレーには、さまざまな技術革新の波が常に押し寄せ、独創性と才能あふれる人材が起業をめざして世界から集まっている。1990年代にそこで誕生したソフトウェアやインターネットビジネスは世界中に情報革命を起こし、20年前には想像もしなかった未来を作り上げた。そして現在、クリーン・テクノロジー、バイオテクノロジー、再生可能エネルギーなどの新産業がシリコンバレーをさらに成長させようとしている。



このような成長の要因として考えられるのが、シリコンバレーが持つ有形・無形の資質

である。前者は、学生や企業を受け入れる教育機関の充実、大学と企業の連携、ベンチャーキャピタルによる資金調達、株式上場や政府の適切な支援などである。こうしたイノベーションをビジネス化していくシステム、いわゆる「エコシステム」がうまく働いているのである。

無形の資質としてまずあげられるのが「多様性」である。外国人や女性が進出しやすい環境づくりが個人や企業の成長、科学技術の振興を促している。そして最も重要なことが失敗から学ぼうとする「起業家精神」であり、これがイノベーションの原動力となっている。

日米両国がともに学び合い成長するには、安全保障での

### ■産学官連携による人材育成のあり方

「現在の学生は学力があっても問題突破力がない」と林揚哲・経済産業省経済産業政策局産業人材政策室人材開発担当企画官。社会人に必要な基礎的な能力を醸成するための大学教育プログラムの支援について紹介するとともに、「経営者は失敗も含めた人材育成の機会の提供を」と訴えた。

また、「個性的な人材は多様性の中からしか生まれえない」と長田豊臣・学校法人立命館理事長は語り、同大学が私立であると同時に京都にあることの利点と、「多様な経験を通じて知識を知恵に転換できる学生」を輩出している同校の取り組みを説明した。

### ■企業活力を生む雇用システムの再構築と政策課題

労働者派遣法の改正論議、雇用政策の

方向性、雇用システムのあり方を中心に議論が展開された。労働者派遣法の改正については、「現在の方向で進めば、派遣労働者の雇用機会の縮小につながる」「改正は実態を正確に把握して検討されるべき」等のコメントが参加者から出た。加えて、今後の雇用政策に関しては、「個人のemployability(雇用されうる能力)向上に力点を置いた政策を展開すべき」、さらに「中小企業への法の適用除外を検討すべき」といった声が聞かれた。

参加者からさまざまな意見が出たが、正規・非正規雇用のバランスをはかり、日本的な雇用システムのコア部分を生かすことが企業活力につながるとの認識で一致した。

そして、セミナーの閉幕にあたり、分科会での討議をふまえた関西財界セミナー宣言を採択した(全文はP.10に掲載)。

同盟関係を基軸に、経済面でも強い絆を結ぶことが必要である。なかでも日本がシリコンバレー・モデルに学び、教育や科学技術の振興のため相互交流を促進することで「イノベーション」と「起業家精神」を高めることが重要であろう。日本は起業家を生む種が豊富で、大きな潜在成長力を持つ「眠れる巨人」である。

#### 意見交換から

#### 日本でベンチャー企業を活性化する方法とは

大企業の経営戦略にあてはまらない特許や技術を使い、開発者などがスピニングアウトして創業することを促してはどうか。もし失敗しても元の企業に戻れたり、転職できる環境を整えれば、かなり活性化するのではないかと。

米国大使館では、日本の学生や若いプロフェッショナルを米国に派遣するような制度を作れないかと考えている。彼らにはぜひ自らの目でシリコンバレーの動きを見てほしい。そして、日米間で科学、学術、投資家の交流などを進め、双方の良い面を吸収したい。

企業のグローバル化には海外経験を持つ人々が欠かせない。日本の若者が海外経験をキャリアにプラスなものと考えよう、企業トップがそういう人材は貴重だという姿勢を打ち出す必要がある。

#### 多様性に対する意識

法律事務所を経営していた際、女性の力を活用するため、子育て中のフレックスタイムやパートタイム勤務などを導入した。結果、女性が働きやすい法律事務所の全米トップ50に選ばれ、有能な人材が集まった。

#### 日米関係の現状について

過去50年間、日米関係はこの地域における外交政策の基軸であり、この先50年間も同じである。現在、安全保障の分野で懸案事項があるが、過去の問題同様に必ず解決するものと確信している。





## 第48回関西財界セミナー宣言

われわれは、活力ある関西、日本を目指し、第48回関西財界セミナーにおいて「関西が時代を拓く～機に臨み、変に応ずる～」をテーマに行った議論を踏まえ、以下のとおり宣言する。

1. われわれは、現場重視の姿勢を貫き、国内外の顧客ニーズに合ったきめ細やかな商品開発への取り組みや研究開発への重点投資により、競争力を強化するとともにアジア市場などの新たな需要の取り込みを図る。人材は最大の経営資源との基本認識に立ち、官学と連携し、グローバル化が進み激変する環境下において活躍できる国内外の人材の育成や活用を推進する。また、国際会計基準、税制、労働法制、諸規制など、企業の成長を制約する制度の改廃に向け、政府などへの働きかけを強化する。
2. 環境先進地域・関西として、われわれは、環境関連企業が集積している強みを活かし、環境をキーワードとした世界をリードする新産業分野の創出を図る。また、商品、技術のみならず、総合的なシステムとして海外への戦略的な事業展開、技術移転ならびに人材育成協力などにより世界に貢献していく。あわせて、原子力発電、太陽光発電によるエネルギーの低炭素化、官民連携による環境教育などを推進し、関西の環境先進性を国内外に発信していく。
3. 地球規模の地域間、都市間競争に打ち勝つため、われわれは、関係自治体などと連携し、関西国際空港のハブ空港化、高速道路網のミッシングリンクの解消、ハイパー中核港湾の整備など交通・物流インフラの整備について、成長戦略に沿って一体的に取り組む。これらをフルに活用し、アジアなど世界からの来訪者の拡大を図るため、文化観光振興に関西全体として取り組み、国際的に魅力ある関西を目指す。
4. 関西、日本の再生には中央集権から地域主権への転換が欠かせない。われわれは、地域主権型の道州制実現に向けた第一歩として、関西広域連合の早期設立を強く支援していく。また、国への依存から脱却し、真に自立した地方自治の確立へ向けて、関西における地方行政、地方議会のたゆまぬ改革の推進を後押ししていく。
5. われわれは、国民が選んだ新政権が更なる改革を推進することを期待している。更に、国際的にも安定し、安心して暮らせる活力ある社会となるよう、以下の内容の推進を求める。
  - ①家計と企業のバランスに配慮した経済成長戦略の速やかな具体化と、歳出・歳入一体改革による財政再建の道筋明確化
  - ②日米同盟関係の深化、アジア太平洋地域の持続的発展に向けた日本の役割の確立、およびFTA・EPAの推進
  - ③温室効果ガス削減目標の達成へ向けた具体的道筋の提示と国民的議論の実施

## 関西財界セミナー賞2010

### 関西財界セミナー賞とは

関西において、グローバルな視点のもと、優れた競争力や独自のビジネスモデルを持ち、それを力強く実践している企業・経営者や、地域活性化に貢献している企業・団体・その代表者をたたえる賞。今回は8者を表彰した。

#### 《大賞》



#### 阪神電気鉄道株式会社

##### <受賞理由>

阪神なんば線の開通により、奈良・神戸三宮間において、関西で大手民鉄初の相互直通運転を実現し、関西圏の活性化と利便性向上に貢献した。人の移動が生まれることで、観光、スポーツ、文化などあらゆる面での新たな交流の創出に期待できる。

##### <受賞コメント>

#### 坂井信也社長

関西の広域ネットワークの形成に多少なりとも貢献したことが評価されたと思う。これからも安心、安全を心がけて、なんば線が関西活性化の一助になるよう頑張っていきたい。

#### 《特別賞》



#### NPO法人 KOBE鉄人PROJECT

##### <受賞理由>

神戸・新長田出身の漫画家、故・横山光輝氏のキャラクターを生かした地域活性化プロジェクトを展開。震災復興のみならず、アニメ文化を通じた多世代の交流事業等で地域の一体的なまちづくりに貢献している。

##### <受賞コメント>

#### 穴田正幸副理事長

震災復興の象徴の一つとして、昨年、アニメキャラクターのモニュメントを製作したが、最終的にはロボット・アニメ産業の象徴として活用していきたい。今回の受賞を励みとして、さらに創造的に企画していきたい。

#### 《特別賞》



#### 一般社団法人 食博覧会協会

##### <受賞理由>

1985年から4年ごとに食博覧会を開催し、2009年で第7回を迎えた。食のまち大阪を全国に発信するとともに、180億円を超える経済波及効果が報告されるなど、食のビッグイベントとして、関西の活性化に貢献している。

##### <受賞コメント>

#### 亀岡育男理事長

「食」は命の源である。食文化の宝庫であるこの関西で、日本一の食の祭典「食博覧会」を開催できていることが私たちの誇りである。これからもこのイベントを継続的に、力の限り続けていきたい。

#### 《特別賞》



#### 株式会社ロボ・ガレッジ 代表取締役 高橋智隆氏

##### <受賞理由>

ロボットの研究・設計・デザイン・製作を行うロボットクリエイターとして多くの人に夢を与えている。ロボット産業分野の技術発展に成果をあげるとともに、その創造性は世界に対するアピールが大きく、関西のイメージアップに貢献している。

##### <受賞コメント>

ロボットは、ものづくりのさまざまな技術の結集である。近い将来、ロボットは家電やホームセキュリティなどのコントロール端末として、人間と機械の間を取り持つ存在になると確信している。

#### 《輝く女性賞》



#### 有限会社ブルーベリーフィールズ紀伊國屋

#### 代表取締役 岩田康子氏

##### <受賞理由>

食の安全性を求め、ブルーベリー、野菜などの無農薬・無除草剤栽培を続け、自身のレストランで提供・販売している。女性ならではの視点で、資源循環型社会の創造や農工商連携の実践などを行っている点が意義深い。

##### <受賞コメント>

自然の力を取り入れながら農場・レストラン経営を行い、命をつなぐ「食」の大切さを考えてきた。若者を取り巻く食の状況は憂うべき課題が山積しているが、食の大切さ、食卓を囲める幸せをこれからも発信したい。

#### 《輝く女性賞》



#### 株式会社クラッシュ 代表取締役 植田貴世子氏

##### <受賞理由>

女性の育児と仕事の両立を支援するコンシェルジュサービスをいち早く提供することで、女性の社会参加の促進に貢献している。また、地域の人的産業の隆盛をはかるNPO法人の代表を務めている点も意義深い。

##### <受賞コメント>

暮らしのなかで困っている主婦や高齢者に着目し、生活スキルの地産地消による「助ける喜びと助かる喜びの交換」で、21世紀型互恵社会をめざしている。生活価値の復権と生活大国日本をめざして、誠心誠意続けていきたい。

#### 《輝く女性賞》



#### 株式会社マザーネット 代表取締役 上田理恵子氏

##### <受賞理由>

自身の体験をもとに、女性が結婚・出産後も仕事を続けられるよう、在宅による病児保育サービスなどの育児支援事業を展開している。地道な環境整備と、それによる関西の産業競争力強化に貢献している。

##### <受賞コメント>

育児をしながら仕事を続ける難しさを自身で体験し、働く女性の育児支援の必要性を感じた。今後も働くお母さんの声を受け止めて、マザーネットがいなくなる社会の実現をめざし、頑張っていきたい。

#### 《輝く女性賞》



#### 神戸フィルムオフィス 代表 田中まこ氏

##### <受賞理由>

日本で先駆的にフィルムコミッション事業に取り組み、幅広いネットワークを生かして映画、TVドラマ、CMなどのロケーション撮影や映像制作を誘致。神戸の魅力を海外に発信し、地域活性化に大きく貢献している。

##### <受賞コメント>

世界中の方に震災から復興して元気になった神戸の映像を見てほしい。映像とは、すべての分野に横ぐしにかかわる非常に有効なPRツールである。今後も関西の魅力を発信していきたい。